

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2009年9月7日～9月11日)

発表日: 2009年9月4日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(9月7日～9月11日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
9月7日 (月)					
9月8日 (火)	8:50 7月国際収支 経常黒字(前年比) (原数値)	+2.4% 16,075 億円	— 14,526 億円	— 12,500 億円～20,600 億円	+144.4% 11,525 億円
	8:50 8月マネーストック M2(前年比)	+2.6%	+2.7%	+2.5%～+2.7%	+2.7%
	M3(前年比)	+1.8%	+1.9%	+1.7%～+1.9%	+1.9%
	広義流動性(前年比)	▲0.1%	▲0.1%	▲0.2%～0.0%	▲0.1%
	8:50 8月貸出・資金吸収動向 国内銀行貸出残高(調整後前年比)	—	—	—	+2.8%
	14:00 8月景気ウォッチャー調査 現状判断 DI	—	—	—	42.4
	先行き判断 DI	—	—	—	44.9
	9月月例経済報告				
9月9日 (水)	14:00 7月景気動向指数 CI一致指数(前月差)	+1.0pt	+1.0pt	+0.8pt～+1.6pt	+0.9pt
	CI先行指数(前月差)	+2.0pt	+2.0pt	+1.1pt～+2.1pt	+3.0pt
	須田日銀審議委員挨拶				
9月10日 (木)	8:50 7月機械受注 船電除く民需 (前月比)	▲2.6%	▲3.2%	▲8.3%～+5.0%	+9.7%
	(前年比)	▲30.0%	▲31.0%	▲34.0%～▲22.7%	▲29.7%
	8:50 8月企業物価指数 (前月比)	+0.4%	+0.2%	▲0.1%～+0.6%	+0.4%
	(前年比)	▲8.2%	▲8.4%	▲8.6%～▲8.0%	▲8.5%
9月11日 (金)	8:50 4-6月期 GDP2 次速報 実質 GDP 成長率 (前期比)	+0.9%	+0.9%	+0.5%～+1.0%	+0.9%
	(同年率)	+3.5%	+3.7%	+1.9%～+4.2%	+3.7%
	名目 GDP 成長率 (前期比)	▲0.2%	▲0.2%	▲0.4%～+0.2%	▲0.2%
	GDP デフレーター (前年比)	+0.5%	+0.5%	▲0.5%～+0.5%	+0.5%
	13:30 7月特定サービス産業動態統計	—	—	—	
	14:00 8月消費動向調査				
	消費者態度指数(一般世帯)	—	—	—	39.4

(注) 市場予測は Bloomberg、日経 quick 調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

7月国際収支・経常収支(原数値) 当社予想: 1兆6,075億円 中央値: 1兆4,526億円

7月の経常黒字額は16,075億円(前年比+2.4%)と予想する。既に発表された貿易統計では、海外における在庫調整の進展や各国の景気対策効果などにより輸出の回復傾向が継続していることに加え、原油価格下落により輸入が大幅に減少したことで、貿易黒字額は2ヶ月連続で前年比プラスとなった。

また、サービス収支も、世界経済の悪化による所得環境の悪化を受けて、旅行収支の赤字幅が縮小することが見込まれるため、全体として赤字幅は縮小すると思われる。

一方、所得収支は、海外金利の低下や円高の影響などにより、証券投資収益を中心に減少傾向が続くだろう。所得収支は2ヶ月ぶりの前年割れが予想されるものの、貿易・サービス収支の改善に伴い、経常収支は2ヶ月連続の前年比プラスとなろう。(エコノミスト: 小杉 晃子)

7月景気動向指数 C I 一致指数／C I 先行指数（前月差）**当社予想：前月差 +1.0pt／+2.0pt 中央****値：同 +1.0pt／+2.0pt**

C I 一致指数は4ヶ月連続の上昇が予想される。在庫調整の進展や輸出の増加等を背景としてC I 一致指数は09年3月をボトムに上昇しており、景気が回復基調にあることが示されている。内閣府によるC I 一致指数の基調判断は、6月と変わらず「下げ止まり」が維持される可能性が高いだろう。

C I 先行指数も5ヶ月連続の上昇を予想する。上昇幅もかなり大きく、今後の景気を占う上で明るい材料である。C I 先行指数は景気に半年程度先行すると言われるため、少なくとも年内については景気の回復基調が続く可能性が高まっている。（主任エコノミスト：新家 義貴）

7月機械受注・船舶電力除く民需（前月比）**当社予想：前月比 ▲2.6% 中央値：同 ▲3.2%**

7月の機械受注（船舶・電力除く民需）は、前月比▲2.6%と2ヵ月ぶりの減少を予想する。前月の非鉄金属における大型案件の反動減などが見込まれる。なお、関連統計をみると、7月の工作機械受注（内需）は、前年比▲72.6%（6月：同▲74.5%）、半導体製造装置受注高は、同▲46.3%（6月：同▲47.4%）とともに減少率は縮小している。また、足元では稼働率の持ち直しが続くなど、設備投資に関するプラス材料も出ている。このため先行きの機械受注は、非製造業の下振れに注意は必要であるものの、次第に下げ止まりに向かうと予想される。（副主任エコノミスト：齋藤 俊輔）

8月企業物価指数・国内企業物価（前年比）**当社予想：前年比 ▲8.2% 中央値：同 ▲8.4%**

8月の国内企業物価は前月比+0.4%、前年比▲8.2%を予想する。前月比でみると2ヶ月連続でのプラスとなり、前年比でもマイナス幅の拡大に歯止めがかかる見込みである。

個別にみると、原油や非鉄金属の先物価格が上昇基調で推移していることから、石油・石炭製品や非鉄金属が前月比プラスとなるほか、化学製品も原材料であるナフサ価格の上昇を受けてプラスになると考えられる。一方で、鉄鋼や電力・都市ガス・水道などでは引き続き前月比マイナスが見込まれよう。

先行きについては、昨年の原油価格高騰の影響が剥落していくことから、国内企業物価指数は前年比のマイナス幅を縮小させていく。ただし、需給面での物価下落圧力は引き続き残存することから、プラスに転化するには時間がかかるだろう。（エコノミスト：中本 泰輔）

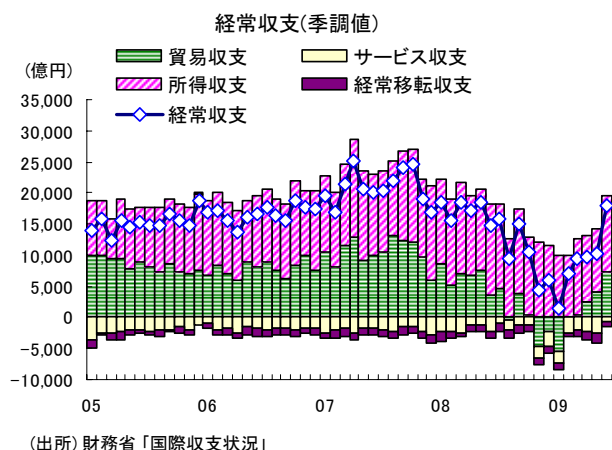
4－6月期GDP 2次速報・実質GDP成長率**当社予想：前期比年率 +3.5% 中央値：同 +3.7%**

前期比年率+3.5%（前期比+0.9%）を予想する。1次速報段階の前期比年率+3.7%（前期比+0.9%）からは僅かに下方修正だが、修正幅は極めて小さく、景気認識の変更をもたらすものにはならないだろう。①潜在成長率を明確に上回る高成長で景気の回復局面入りを再確認、という好材料と、②実質GDPの水準が極めて低く大幅な需給ギャップが残存、③外需と経済対策効果に依存した成長であり民間内需の自律的な回復には至っていない、という悪材料が混在する構図には変化がないとみられる。需要項目の内訳をみると、設備投資の上方修正を在庫投資と公共投資の下方修正が打ち消す形になる。

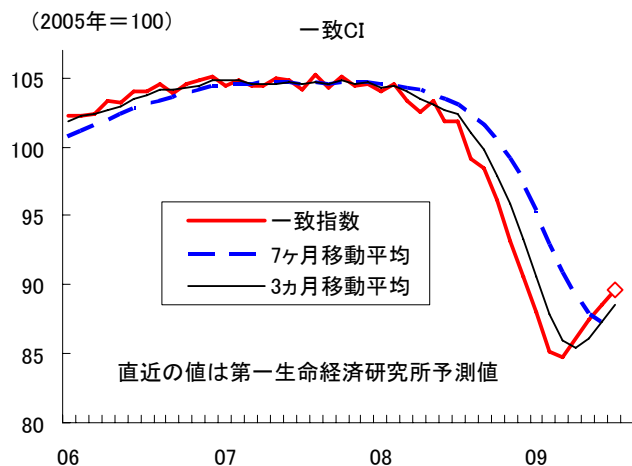
（主任エコノミスト：新家 義貴）

以上

図表 1

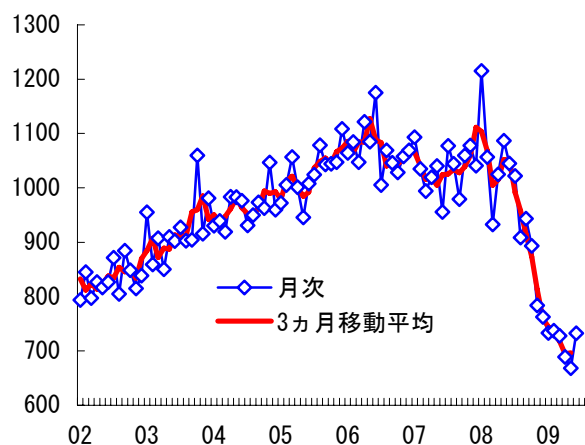


図表 2



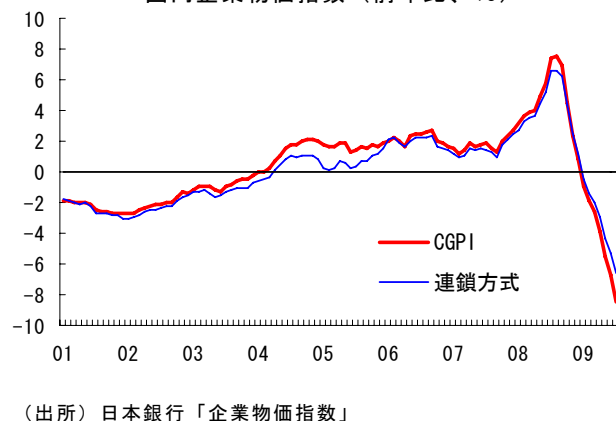
図表 3

(10億円) 船舶・電力除く民需 (季調値)



図表 4

国内企業物価指数 (前年比、%)



図表 5

2009年4-6月期GDP2次速報 (前期比、%)

	2009年 4-6月期	2009年 4-6月期
	1次速報実績	2次速報予測
実質GDP	0.9	0.9
前期比年率	3.7	3.5
内需寄与度	▲ 0.7	▲ 0.7
民間最終消費支出	0.8	0.8
民間住宅	▲ 9.5	▲ 9.5
民間企業設備	▲ 4.3	▲ 4.0
民間在庫品増加(寄与度)	▲ 0.5	▲ 0.6
政府最終消費支出	▲ 0.3	▲ 0.3
公的固定資本形成	8.1	7.6
外需寄与度	1.6	1.6
財貨・サービスの輸出	6.3	6.3
財貨・サービスの輸入	▲ 5.1	▲ 5.1
名目GDP	▲ 0.2	▲ 0.2
前期比年率	▲ 0.7	▲ 0.5
GDPデフレーター (前年比)	0.5	0.5

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

9月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
8/31 7月鉱工業指数(8:50) 7月商業販売統計(8:50) 7月毎月勤労統計(10:30) 7月住宅着工統計(14:00) 白川日銀総裁挨拶 (米)8月シカゴPMI (米)8月ネット求人広告指数 (欧)8月消費者物価(速) (インド)4-6月期実質GDP	9/1 8月自動車販売(14:00) 8月軽自動車販売(14:00) 10年利付国債 (米)8月ISM製造業指数 (米)7月中古住宅販売保留 (米)7月建設支出 (米)8月自動車販売 (欧)8月製造業PMI(速) (豪)金融政策委員会	2 8月マネタリーベース(8:50) (米)7月製造業受注 (欧)4-6月期実質GDP(改) (欧)7月生産者物価 (豪)4-6月期実質GDP	3 (米)8月ISM非製造業指数 (欧)ECB理事会 (欧)8月サービス業PMI(確) (欧)7月小売売上高 (インドネシア)金融政策委員会 (ブラジル)金融政策委員会	4 4-6月期法人企業統計(8:50) 7月家計消費状況調査(14:00) (米)8月雇用統計
7 (独)7月製造業受注	8 7月国際収支(8:50) 8月マネーストック(8:50) 8月貸出・資金吸収(8:50) 8月景気ウォッチャー調査(14:00) 5年利付国債 9月月例経済報告 (米)7月消費者信用残高 (独)7月鉱工業生産 ※(仏)7月鉱工業生産	9 7月景気動向指数(14:00) 須田日銀審議委員挨拶 (米)ベージュブック (独)8月消費者物価(確) (ロシア)4-6月期実質GDP	10 7月機械受注統計(8:50) 8月企業物価(8:50) (米)7月貿易収支 (英)BOE金融政策決定会合 (伊)4-6月期GDP(確) (豪州)金融政策委員会 (韓)金融政策委員会 (トルコ)4-6月期実質GDP	11 4-6月期GDP2次速報(8:50) 7月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 8月消費動向調査(14:00) (米)8月輸入物価 (米)7月卸売在庫 (米)9月ミシガン大消費者センチ(速) (米)8月財政収支 (フランス)4-6月期実質GDP
14 8月投入・産出物価指数(8:50) 7月鉱工業指数・確(13:30) (欧)7月鉱工業生産	15 7月商業販売統計・確(13:30) 20年利付国債 (米)8月生産者物価 (米)8月小売売上高 (米)9月NY連銀指数 (米)7月企業在庫	16 7月毎月勤労統計・確(10:30) 金融政策決定会合(～17日) (米)8月消費者物価 (米)7月対米証券投資 (米)8月鉱工業生産 (米)9月NAHB住宅市場指数 (欧)8月消費者物価	17 9月ロイター短観(8:30) 4-6月期資金循環(8:50) 7月第3次産業活動指数(8:50) 7-9月期法人企業景気予測調査(8:50) 7月建設総合統計(14:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 山口日銀副総裁挨拶 (米)8月住宅着工件数 (米)8月建設許可件数 (米)9月フィラ連銀指数	18 7月景気動向指数改訂(14:00) 9月金融経済月報(14:00) ※平成21年基準地価(16:50) 山口日銀副総裁講演 (欧)7月経常収支 (トルコ)金融政策委員会 (メキシコ)金融政策委員会
21 (米)8月景気先行指数 ※(欧)9月製造業PMI(速) ※(欧)9月サービス業PMI(速) (台)金融政策委員会	22 (米)7月FHFA住宅価格指数 (南ア)金融政策委員会	23 (米)FOMC ※(独)9月Ifo景況感指数 ※(仏)4-6月期GDP(確) (豪州)4-6月実質GDP	24 ※8月貿易統計(8:50) 7月全産業活動指数(13:30) ※8月チェーンストア販売統計(14:00) ※8月全国百貨店売上高(14:30) 8月コンビニエンスストア統計(16:00) (米)8月中古住宅販売件数 (ベトナム)7-9月期実質GDP	25 金融政策決定会合議事要旨(8月10,11日分)(8:50) 8月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)8月耐久財受注 (米)9月ミシガン大消費者センチ(確) (米)8月新築住宅販売件数
28 (米)9月CB消費者信頼感指数 (英)4-6月期GDP(確)	29 8月消費者物価・全(8:30) 9月消費者物価・都(8:30) 2年利付国債 (米)9月CB消費者信頼感指数 (英)4-6月期GDP(確)	30 8月鉱工業指数(8:50) 8月毎月勤労統計(10:30) 8月住宅着工統計(14:00) (米)4-6月期GDP(確) (米)9月シカゴPMI (欧)9月消費者物価(速)	10/1 9月日銀短観(8:50) 8月商業販売統計(8:50) 9月自動車販売(14:00) 9月軽自動車販売(14:00) (米)8月個人所得・消費 (米)9月ISM製造業指数 (米)8月中古住宅販売保留 (米)8月建設支出 (米)9月自動車販売 (欧)9月製造業PMI(確)	2 8月労働力調査(8:30) 8月一般職業紹介状況(8:30) 8月家計調査(8:30) 9月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 9月マネタリーベース(8:50) (米)9月雇用統計 (米)8月製造業受注 (欧)8月生産者物価

(※)印は期日が未定のもの

10月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
9/28	29 8月消費者物価・全(8:30) 9月消費者物価・都(8:30) 2年利付国債 (米)9月CB消費者信頼感指数 (英)4-6月期GDP(確)	30 8月鉱工業指数(8:50) 8月毎月勤労統計(10:30) 8月住宅着工統計(14:00) (米)4-6月期GDP(確) (米)9月シカゴPMI (欧)9月消費者物価(速)	10/1 9月日銀短観(8:50) 8月商業販売統計(8:50) 9月自動車販売(14:00) 9月軽自動車販売(14:00) (米)8月個人所得・消費 (米)9月ISM製造業指数 (米)8月中古住宅販売保留 (米)8月建設支出 (米)9月自動車販売 (欧)9月製造業PMI(確)	2 8月労働力調査(8:30) 8月一般職業紹介状況(8:30) 8月家計調査(8:30) 9月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 9月マネタリーベース(8:50) (米)9月雇用統計 (米)8月製造業受注 (欧)8月生産者物価
5 (米)9月ISM非製造業指数 (欧)9月サービス業PMI(確) (欧)8月小売売上高 (インドネシア)金融政策委員会	6 10年利付国債 ※(シンガポール)7-9月期GDP(予)	7 8月景気動向指数(14:00) (米)8月消費者信用残高 (欧)4-6月期GDP(確)	8 8月国際収支(8:50) 8月家計消費状況調査(14:00) 9月景気ウォッチャー調査 30年利付国債 (米)8月卸売在庫 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (独)8月鉱工業生産	9 8月機械受注統計(8:50) 8月特定サービス産業動態統計調査(13:30) (米)8月貿易収支 (独)9月消費者物価(確) (仏)8月鉱工業生産 (韓)金融政策委員会
12	13 9月マネーストック(8:50) 9月貸出・資金吸収(8:50) 金融政策決定会合(～14日)	14 9月企業物価(8:50) 9月消費動向調査(14:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)9月輸入物価 (米)9月小売売上高 (欧)8月鉱工業生産	15 10月ロイター短観(8:30) 8月商業販売統計・確(13:30) 8月鉱工業指数・確(13:30) 10月金融経済月報(14:00) 5年利付国債 (米)9月消費者物価 (米)10月NY連銀指数 (米)10月フィラ連銀指数 (欧)9月消費者物価	16 9月投入・産出物価指数(8:50) 8月毎月勤労統計・確(10:30) 8月建設総合統計(14:00) (米)8月対米証券投資 (米)9月鉱工業生産 (米)10月ミシガン大消費者センチ (速) (欧)8月貿易収支 (トルコ)金融政策委員会 (メキシコ)金融政策委員会
19 金融政策決定会合議事要旨(9月16,17日分)(8:50) 8月第3次産業活動指数(8:50) (米)10月NAHB住宅市場指数	20 8月景気動向指数改定(14:00) 9月コンビニエンスストア統計(16:00) ※10月月例経済報告 20年利付国債 (米)9月生産者物価 (米)9月住宅着工件数 (米)9月建設許可件数 (ブラジル)金融政策委員会	21 ※10月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) (米)ページブック ※(欧)10月製造業PMI(速) ※(欧)10月サービス業PMI(速) (タイ)金融政策委員会	22 ※9月貿易統計(8:50) 8月全産業活動指数(13:30) ※9月チェーンストア販売統計(14:00) ※9月全国百貨店売上高(14:30) (米)9月景気先行指数 (米)8月FHFA住宅価格指数 (欧)8月経常収支 (中)7-9月期GDP (南ア)金融政策委員会	23 (米)9月中古住宅販売件数 (英)7-9月期GDP(速) (韓)7-9月期GDP
26 ※(独)10月Ifo景況感指数	27 (米)10月CB消費者信頼感指数 (インド)金融政策委員会	28 9月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 (米)9月耐久財受注 (米)9月新築住宅販売件数 (独)10月消費者物価(速) (マレーシア)金融政策委員会	29 9月鉱工業指数(8:50) 9月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)7-9月期GDP(速)	30 9月消費者物価・全(8:30) 10月消費者物価・都(8:30) 9月労働力調査(8:30) 9月一般職業紹介状況(8:30) 9月家計調査(8:30) 9月住宅着工統計(14:00) 10月日銀展望レポート(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 金融政策決定会合 (米)9月個人所得・消費 (米)10月シカゴPMI (米)10月ミシガン大消費者センチ (確) (欧)10月消費者物価(速)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。